

資料2-1

## ニーズ調査結果概要

# 調査概要

## 1 調査目的

国は2015（平成27）年4月から、「子ども・子育て関連3法」に基づく新たな子ども・子育て支援制度を本格的にスタートさせる。

新しい制度では、大きな社会問題となっている急速な少子化の進行や、子育ての負担などの課題を解消させる目的があり、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供②保育の量的拡大と確保③地域の子ども・子育て支援の充実、の3点を重点目標としている。

加賀市でも、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定し、総合的に推進していく。ただし、全国的に問題となっている待機児童が、加賀市の場合はゼロであることや、働く母親が多いと予測されることなど勘案し、地域特有の保育・教育環境を事業計画に反映したものにする必要がある。

このため、加賀市内で現在、子育てを行っている就学前児童と小学生の保護者を対象に、アンケート方式で「子ども・子育てニーズ調査」を実施し、子育て支援サービスに対する希望や利用状況などを調査した。

## 2 調査内容

○調査期間 :平成25年11月29日(金)～平成25年12月10日(火)

○調査対象及び人数 :就学前児童の保護者 2,442人  
小学生の保護者 1,769人

○調査方法 :就学前児童 保育園、幼稚園を通じて調査、及び郵送調査（無記名回答）  
小学校 学校を通じて調査（無記名回答）

○回収結果

調査対象	対象数（枚）	回収数（枚）	回収率（％）
就学前児童	2,442	1,818	74.4
小学生の親	1,769	1,640	92.7

### ○回収結果について

回収結果は極めて良好なものであった。就学前児童の保護者で 2,442 件に対し 1,818 件を回収し、回収率は 74.4%となった。この回収率でも非常に良好な数字であるが、小学生の保護者では 1,769 件に対し 1,640 件を回収し、回収率は 92.7%と 100%に近い理想的な数字となった。

これにより、この調査結果は、目的に鑑み、就学前児童と小学生の保護者の子育て環境を反映した、極めて信頼性の高いものといえる。

※アンケート結果では就学前児童の保護者の回答者数は無回答の 6 件を除き、合計は 1,812 件となっている。小学生の保護者の回答者数は無回答の 11 件を除き、合計は 1,629 件となっている。

## 3 調査項目

なお、調査項目は、以下の 12 項目とした。

- ① 属性
- ② 子育て環境
- ③ 保護者の就労状況
- ④ 平日の教育・保育事業利用状況
- ⑤ 利用希望保育・教育事業
- ⑥ 地域子育て支援事業の利用状況
- ⑦ 休日等の保育・教育事業利用希望
- ⑧ 病児・病後児保育
- ⑨ 宿泊を伴う一時預かり
- ⑩ 小学校就学後の放課後の過ごし方
- ⑪ 職場の両立支援制度
- ⑫ 満足度と要望

## 結果から見えてきた加賀市の子育て環境の課題

### □働く母親が 84.3%、子育てサポート不可欠

加賀市で働く母親の割合は、石川県内の他 9 市と比べて、極めて高いレベルである。「フルタイム」「同（育休中等）」「パートタイム」「同（育休中等）」を合わせた母親の就業率は就学前児童の親の場合 83.9%（問 12）、小学生の親の場合 84.7%（問 8）、平均で 84.3%と働く母親が大半で、子育てサポートは質量ともに喫緊の課題で、高い支援ニーズに沿った施策を実施することが不可欠である。

また、加賀市の地域的特性として、北陸最大級の温泉地である山中・山代・片山津を抱え、そこで働く接客婦は年配女性が多く若い母親の場合だと数は少ないながら、子育てには地区ごとの課題が多いのも確かである。

一方、こうした母親の支援策として実施されている「ファミリー・サポート・センター（※1）」や「病児・病後児のための保育施設（※2）」の利用状況は低調で、例えば「かがファミリー・サポート・センター」の利用者の割合は 0.4%（問 23）にとどまった。今後は、ファミリー・サポート・センターや病児・病後児のための保育施設の存在と役割を市民たちに知らしめる広報など、利用率向上への取り組みが求められる。

以下、就学前児童の保護者と小学生の保護者に分けて、特徴的な分析結果と課題を見る。

**※1 ファミリー・サポート・センター** 病児・病後児の預かりや、保育所の送迎など、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、相互援助活動をする組織。加賀市には、かがファミリー・サポート・センター（旧中津原保育園内）がある。

**※2 病児・病後児のための保育施設** 子どもが病気になり、保護者が仕事などの都合で保育ができない場合に預かってくれる施設。加賀市では、加賀市民病院と山中温泉医療センターでサービスを受けられる。

## 【就学前児童の保護者】

□「祖父母等が子どもの面倒をみる」が 89.9%、支え役健在

就学前児童を持つ母親の就労状況は 83.9%（問 12）と高く、就学前児童を誰が面倒をみるかが問われる。「両親以外で日頃、子どもを見てもらえる親族・知人はいますか」の問いに、「祖父母等の親族にみてもらえる」との趣旨の回答は、合わせて 89.9%（問 9）もあった。加賀市では、常日頃、子どもの世話を祖父母も一緒にする率が高いことがうかがえる。核家族化の問題が取り沙汰される当今、就学前児童たちは、逆に祖父母から、父母にはない色々なことを教わるチャンスも多いとみられる。

フルタイム、パートタイムで働く母親の残りを見ると、全体の 8.3%（問 12）は「産休・育休・介護休業」扱いで、将来はフルタイムまたはパート、アルバイトの職場に復帰する予定を持っている。以前は就労していたが、現在は就労していない人（13.0%）も、このうち 80%以上は、将来的に働きたいという希望を持っており（問 12-2）、その時期は「一番下の子が 2 歳または 3 歳になったころ」を目安に考えているケースが多い。ということは、2 歳以上の子どもについて、子育てサポートのニーズが今後出てくる可能性がある。

経済的基盤などから、将来も働かずに育児に専念できる環境にある母親は、極めて少ないことがわかった。仕事と生活を共存させながら、持っている能力をフルに発揮し労働者それぞれが望む人生を生きることを目指す「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」が声高に言われている昨今、加賀市による市民への、地域の事情を十分に考慮した子育て支援の重要性が、あらためて確認された次第である。また、地域の労働力不足が露呈しているいま、保護者のワーク・ライフ・バランスを考えながら、子どもたちを育てていくことが、将来的に加賀市をしょって立つ人材育成にもつながると考えられる。

## □「ファミサポ」の利用者 0.1%、利用希望は 5.9%

今回、アンケート対象となった保護者たちに、平日利用されている教育・保育の事業にどんなものがあるか尋ねたところ、93.3%もの人が「保育園」を挙げ、圧倒的に多かった。続く「幼稚園」は 3.1%で、「認可保育園幼稚園の預かり保育」は、3.0%だった（問 14-1）。

2014（平成 26）年 3 月現在、加賀市内には保育園は 30 施設あるが、幼稚園は 1 施設しかない（公益財団法人「いしかわ子育て支援団体「子育て便利帳 2013」より）。この実情がそのまま利用率に反映されたと考えられる。

このほか、設問の選択肢に挙げた「事業所内保育施設」「その他の認可外の保育施設」「ファミリー・サポート・センター」の利用はいずれも 1%未満だった。ファミリー・サポート・センターは加賀市にも山中温泉に 1 カ所あり、利用可能であるが、利用者の割合は 0.1%にとどまった。

ただ、実際の利用状況は別にして、定期的に利用したいかどうかを尋ねた設問では、「ファミリー・サポート・センター」の割合は 7.9%、加賀市にはない「認定こども園※」も 9.0%と 10%にも満たないながらニーズはあるのである（問 15）。

義務教育に至るまでの教育・保育施設については、保護者の選択によるところが大きいですが、できることなら、1 カ所しかない幼稚園をもう少し増やせないか、実際、そのニーズはないのか、教育・保育の機能を併せ持つ認定子ども園は加賀市に現状ないが、将来的に必要なかどうかを今回のアンケート結果を尊重しつつ、行政側、議会で論議を煮詰めていく必要があると考えられる。

**※認定こども園** 0-5 歳の就学前児童に対し、幼児教育と保育サービスを一体的に提供する施設。文部科学、厚生労働両省に所管が分かれる幼稚園と保育所の一元化の議論の中で創設が決まり、2006（平成 18）年から導入されている。14（同 26）年 3 月現在、石川県内には 8 施設あるが、加賀市内にはない。

## □「つどいの広場」「支援センター」現状でニーズ満たす

「つどいの広場」や「子育て支援センター」の利用状況を尋ねたところ、利用者は10%に満たなかった(6.6%、問18)。しかも、今後新たに利用したり、新たに利用日数を増やしたいと考える人は30.0%で、60%以上が「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」と答えた(問19)。これらの事業に対するニーズは現状でほぼ満たされていることがうかがえる。

一方、子育てに関する5つの事業について、認知度と利用意向を調べたところ、「妊娠期パパママ教室、子育て教室」「保育園や幼稚園等の開放」「子育てハンドブック、すこやかだより」は認知度80%を超えたが、「保健センターの情報・相談事業」と「市役所の相談窓口」は60%強にとどまった。「保育園や幼稚園等の開放」「子育てハンドブック、すこやかだより」については、今後利用したい人がそれぞれ44.9%、49.0%となり、利用したくない人(それぞれ38.9%、35.0%)を上回った(問20)。

## □60%は土曜日にも保育園、幼稚園を希望

平日以外の保育園や幼稚園の需要を調べたところ、60%以上は「月に1回以上、土曜日に利用したい」と答えた。利用希望時間は午前8~9時が最も多く94.0%を占め、終了時間は正午までが最多(31.5%)だったが、午後4時まで利用したいという人も23.6%おり、土曜日の午後もニーズがあることが分かった。日曜日、祝日については「利用する必要はない」が80%近く(77.6%)を占め、毎週利用したい人は2.3%しかいなかった(問21)。

#### □「病児・病後児のための保育施設」、利用者は約 5.6%

子どもがけがや病気になり、保育園や幼稚園が利用できなかったときの対処法を調べた結果、母親が休んだケースが 60%近く（58.9%）を占めた。父親が休む（9.8%）より、親族や知人に子どもをみてもらったケース（17.9%）の方が多かった（問 23）。

「父親または母親のうち就労していない方が子どもを看た」（4.9%）とほぼ同じ割合で、「病児・病後児のための保育施設」（5.6%）を活用した人がいた。利用できなかった人も、約 20%（18.4%）は利用を希望したが、残る 40%超は「他人にみてもらうのは不安」（26.6%）、「利用料がかかる／高い」（18.3%）などの理由で「利用したいとは思わない」と答えた（問 23-1）。

また、「ファミリー・サポート・センター」の利用者は 0.4%にとどまり、こうした制度があるにもかかわらず、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」人も 0.5%いた（問 23）。

#### □「育児休業取得せず」、職場の原因が 30%

育児休業を取得しなかった母親は全体の 15.5%で、その理由としては「子育てに専念するため退職した」が最多（30.6%）だった。次に多かったのは「職場に育児休業の制度がない」で、これに「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「仕事に戻るのが難しそうだった」を加えると、職場に原因がある理由がおよそ 60%を占めた。こうした数値からすると、加賀市では、まだまだ育児休業に対する社会及び雇用者側の理解が深いとは決して言えず、行政側からの啓蒙も非常に大切であることがあらためてわかった（問 30）。



## 【小学生の保護者】

### □「保護者の用事」に対応は祖父母に任せるケースが多いよう

「この1年間に保護者の用事（冠婚葬祭、家族の病気など）により、子どもを泊りがけで、家族以外にみてもらわなければなりませんでしたか」の問いに、「あった」は3.7%に対し「なかった」は83.5%と、「非常時」に祖父母など家族で対応しているケースが比較的多いことが分かった。

「あった」の内容を見ても、89.0%が「親族・知人にみてもらった」で、次の「仕方なく子どもを同行させた」（11.5%）はよいとしても、問題含みの「仕方なく子どもに留守番させた」は7.2%だった（問14）。

### □放課後学童クラブ、土曜利用は「高学年まで」が「低学年の間」上回る

子どもが低学年（1～3年生）のころの平日放課後の過ごし方について尋ねたところ、「自宅で過ごした」人が28.7%だった。「習い事」は15.3%、「祖父母宅や友人・知人宅」は14.0%、そして、「放課後児童クラブ」が14.5%と、三者はほぼ同じ割合で並んだ。「習い事」は週に1日か2日という答えが多かったのに対し、「放課後児童クラブ」は平日に毎日過ごす子どもが多く、より身近な場所であると推測できる（問15）。

高学年（4～6年生）になると「放課後児童クラブ」は一転、7.4%と大幅に減り、その分、「自宅」が63.0%、「習い事」が37.2%と増えた。

ただ、日曜日にも放課後児童クラブを利用したいかを尋ねると、「高学年まで利用したい」（7.1%）という親が、「低学年の間は利用したい」（4.7%）という親を上回った。長期休暇中の利用希望も同様となり、実際の利用とニーズに差がある（問16）。